

特定非営利活動法人

チャレンジ企業支援隊 会報

Global Management Supporting Partners (GMS)

会報Vol. 4 H18年12月1日

発行：理事長 成田欽史郎

TEL & FAX 0742-44-9071

編集（広報担当）：理事 馬場英彦

TEL & FAX 0743-75-1685

E-Mail bamba@m4.kcn.ne.jp

URL: www.npo-gms.com

産学連携による「追手門学院大学・キャリアデザイン論」スタート



関西ビジネスインフォメーション(株)とチャレンジ企業支援隊の連携による、追手門学院大学（大阪府茨木市）の1年生に対する

「キャリアデザイン論」が9月21日（木）からスタートした。チャレンジ企業支援隊より、4名の講師が15クラスで11回の合計165講座を担当する。今回の「キャリアデザイン論」の概要は以下の通りである。

（1）キャリアデザインの目的

- ①大学入学時から将来の人生について考え、健全な職業観を醸成し
- ②その実現に向けて自主的に学ぶことを身に付け
- ③目的意識を持って大学生活を送る指導をする。

（2）今回の「キャリアデザイン論」とは

①目的：自己を見つめ、社会の現実を知り、自らの人生を設計する大切さを学ぶ。

②特徴：

＜産学連携による実践的講座を展開＞

キャリア教育のプロである民間の教育研修企業 KBI（関西ビジネスインフォメーション株式会社）と幅広い産業分野の専門家集団である GMS（NPO法人チャレンジ企業支援）が連携し、より実践的な講義指導を行う。

＜知識から知恵へ＞

知識の伝達にとどまらず、全員参加・体験型のプログラムにより、学生生活や就職活動、就職後の社会人生で成果を発揮できる「知恵」と「人間力」を身につける。

＜講座の活性化に携帯電話を活用＞

KBI が開発した携帯アンケートシステムを活用し、講義の前後に携帯によるアンケートをとり、学生の興味

や考え、理解度、効果や変化などを情報として講師に提供、講義に生かしている。

（3）担当講師（チャレンジ企業支援隊会員）

池田 順治氏、 島田 幸七氏、 渋谷 武志氏、
中尾 都史子氏

会員各位のご支援・ご協力を宜しくお願い致します。

（4）追手門学院大学「キャリアデザイン論」の特徴

①体系的かつ総合的なプログラムの整備

1年生：人生設計、キャリア形成について理解を深めるための「キャリアデザイン論」

2年生：自己理解、職業理解を深め職業観を養うための「キャリア形成論」

3年生：職業体験（インターンシップ）による再確認
全学年を通じて、資格・スキル取得支援、就職支援行事など

②全学挙げての取り組み

講義は教員、就職支援は事務員と言う担当意識をなくし、教職員一体となって「学生のキャリア形成」に取り組んでいる。

去る11月7日に前半の第1回から第6回の講義を終え、16日には関係者が関西ビジネスインフォメーション(株)に集合し、前半の講義についての意見交換を通じて問題点や課題を抽出、KBI、追手門学院大学のご協力も得て後半の講義に生かしてゆく予定である。

（HRM部会長 山崎健一郎）

奈良県機械工業協同組合経営セミナーへの協力

地場産業振興センターでマーケティングの支援をしている馬場理事を通じて、奈良県機械工業協同組合 穴田専務理事より、同組合役員の経営セミナー勉強会での講師の依頼を受けた。演題は「これからのモノづくりの方向と、今すぐに取り組むべき諸問題への対応」で、モノづくり部会の中村 顕理事が協力した。奈良県はもとより、中小企業をとりまく環境は、大変厳しいものがあり、この機にあたりモノづくり企業は如何に考え、行動するか、新しい経営管理と雇用問題が重大な要素であり、何とかヒントを得たいということで

あった。

- ① 実施日時：平成 18 年 9 月 27 日（水）
- ② 会 場：奈良県地場産業振興センター
- ③ 出席者：同組合役員&会員（藤井理事長、穴田専務理事以下 16 名：各社の社長 or 役員）
- ④ 演 題： 「これからのモノづくりの方向と、今すぐに取組むべき諸問題への対応」
- ⑤ 内 容： 下記の項目に従って説明

● モノづくりの方向

- 1. 日本経済の動向
- 2. 日本の国際競争力
- 3. 日本の原動力はモノづくり
- 4. 政府の施策、効果は？
- 5. 製造業の日本回帰
- 6. 日本・日本人の強み
- 7. 日本の製造業の今後の方向
- 8. 日本のモノづくりの方向
- 9. 中小企業はこれからどう対応すべきか



● 今すぐに取組むべき諸問題への対応

- 1. 競争力の原点である独自技術の確立・強化
- 2. 社員全員の力を活かし改善及び革新に取り組む仕組みを確立する
- 3. 人材の確保・育成
- 4. ISO の認証取得と実効ある進め方

同組合は会員 39 社で構成され、藤井理事長の藤井精密工業(株)（工作機械用エアバルーンチャック等製造販売）は、経済産業省中小企業庁より、2006 年「元気なモノづくり中小企業 300 社」の 1 つに選定された特徴ある技術を保有される御会社（奈良県では他に 2 社のみ：(株)西本電器製作所、(株)昭和）である。講演後、藤井理事長より、技術・技能の伝承に何か良い方法はあるか、松下ではどのようにされていたか？という質問があった（同組合でも技術・技能の伝承は大きな課題であり、研究テーマとして追求中とのこと）。最後に GMS のパンフレットを配布し、GMS の活動および「モノづくり勉強交流塾」について説明し終了した。

（中村 顕）

第 5 回 モノづくり勉強交流塾開催

GMS では中小企業の経営者・幹部社員の方々に参加いただき、互いに課題や悩みあるいは取り組み事例

を本音で紹介し合い交流することにより、経営上のヒントや元氣を得ていただくことを狙いとする『モノづくり勉強交流塾』を 3 ヶ月に 1 回開催している。

第 5 回「モノづくり勉強交流塾」は平成 18 年 11 月 14 日に京都市伏見区のミヤコテック株式会社にて実施した。

ミヤコテック（株）は創立 46 年目、従業員 46 名の樹脂加工会社でプラスチックの成型及び切削加工、押し出し成型、金型製作等がメインで京都市中小企業支援センターのオスカー認定企業にもなっている。

交流塾では中小企業基盤整備機構より新連携事業と認定された事業について紹介いただいた。テーマは『熱硬化性樹脂の精密インサート成型品』で、ミヤコテック（株）がコア企業となりプレス、樹脂開発等の企業及び外部協力団体との連携体を作り商品化に成功。今まで金属切削品とセラミック焼成品で作られていた部品を成型品に変更することでコスト 1/30 を実現できた。

この事業を進めるにあたり、苦労した点やメリットについて以下のような説明があった。

<苦労した点>

- ①新連携各社とのベクトルあわせ（制度の理解、利益配分、決算書の交換など）。
- ②社内で新連携事業を認識させ浸透させること。

<メリット>

- ①取引先、金融機関など対外的なイメージアップにつながった。
- ②当該事業の情報整理ができた／社内の求心力アップにつながった。
- ③自社、自部門、自分自身を見直すよい機会になった。参加されたメンバーからは、「この取り組み事例は大変参考になった」とのコメントがあった。

また工場見学では生産現場を見ることで改善内容がより理解でき、「これからも現場での交流塾の開催を続けてほしい」との意見が多かった（事務局次長：南部英治）。

宇陀地区商工会広域協議会異業種交流グループ

11 名が松下資料館、薬膳レストラン『あわさい』及び奈良高専で研修。

去る 11 月 28 日（火）、GMS がコーディネートしている宇陀地区商工会広域協議会が主宰する広域異業種連携・交流会「UK IREN-21」の一行 11 名が木



津町のハイタッチ・リサーチパーク内にある松下資料館を訪問した。川越森雄館長から松下資料館の開設の経緯、松下幸之助の発

想と経営哲学について、判りやすく解説頂いた。小学校4年で中退し、大阪の火鉢屋の丁稚奉公から身を起こし、経営の神様といわれるまでに至った幸之助の歩みを通して、幸之助を支えてきたユニークな発想や、経営哲学を再確認し、今改めて見直されている松下哲



学の真髄を学ぶことが出来た。

昼食は同じハイタッチリサーチパーク内の積水ハウス住宅総合展示場にある葉膳レストラン「あわさ

い」で葉膳・幕の内を楽しんだ。昼食後、当レストランの井原社長から、葉膳についての卓話があり、「医食同源」つまり、正しい食事は葉を飲むのと同じこと、すなわち旬の食物をバランスよく摂ることで、自然治癒力を高め、病気にならない体質を造ることが大切ということを学んだ。井原社長はまた、NPO法人けいはんな葉膳研究所を設立し、栄養学、葉学、臨床学などを通して、陰陽五行など判りにくい中国独特の葉膳の概念をわかりやすく解明し、普及する努力をされている。又文科省の助成金を活用した産学連携の共同研究から、食物の葉効分析を始め、葉膳ケーキや葉膳ふりかけ、葉膳ドレッシングなどの開発成果も上がってきている。井原社長は更に葉膳専門学校の設立、葉膳図書館の開設などの夢を膨らませている。

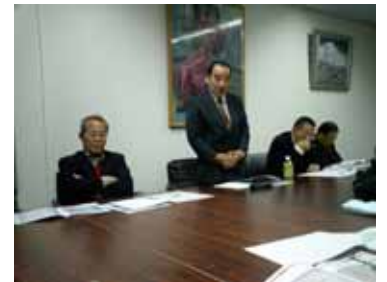
午後は奈良工業高等専門学校を訪問し、産学交流見学会を開催した。奈良高専は、本科（中学卒業後5年



間）として、機械、電気、電子制御、情報及び物質科学の5つの学科があり、また専攻科（高専卒後2年）として、機械制御工学専攻、電子情報工学専攻ならびに化学工学専攻の3専攻があ

る。当校には産学交流室が設けられており、地域の情報発信基地として、また地域企業からの技術相談窓口として活動、交流セミナーや企業からの依頼により見学会などを開催している。今回は産学交流室の副室長で工学博士の小畠耕二教授のご協力を得て異業種交流グループのメンバーと奈良高専の先生方との間で技術交流会をもち、その後研究室や実験設備の見学を行った。

交流会では、UKIREN-21の異業種交流会のメンバーから事前に提出されたテーマをもとに、化学系、電気系、機械金属系などのテーマについて、化学担当の工学博士の北村講師、電気工学科の工学博士飛石助手、機械工学科教授の小畠教授のご協力を得て活発な意見交換が行われた。



また交流会のあとは、物質化学工学科（工学博士）嶋田教授、電気工学科主任（工学博士）藤井教授の案内により実験設備の見学を行った。異業種交流の会員はそれぞれのテーマに関し、関係の先生方と相談を継続することを約束し、奈良高専との交流会を終了した。

奈良の土産物創出事業に協力

マーケティング部会（部会長：馬場理事）では、奈良県の商工労働部が推進する平城遷都1300祭に向けた土産物創出事業について、最終的に絞り込まれた13の案件の中で、6件について、商品企画、デザイン、パッケージ、ネーミングなどについて協力することとなり、当法人会員の専門家がこの9月よりそれぞれの企業を訪問し、具体的な取り組みを始めている。それぞれの企業では、来春には試作品を取りまとめ、東京代官山の奈良県の展示場にてお披露目をする予定である。

GMS販路開拓委員会の活動について

わが国経済の発展のためには、中小企業やベンチャー企業が革新的な技術や事業モデルの開発に取り組む、事業化し、世界に発信してゆくことが不可欠であり、その活動が大きく期待されている。

近畿経済産業局と（社）関西ニュービジネス協議会では、特徴ある商品を開発しながらも営業力が弱く販路

の開拓が進まない中小・ベンチャー企業の販路開拓支援を目的として、平成16年9月より近畿経済産業局に登録された企業OBの販路マッチング・ナビゲーターが、現役時代の人脈や経験を生かして販売先を紹介する「販路マッチング・ナビゲート事業」を展開している。

GMSはこの制度が発足すると同時に、法人として



当プロジェクトに協力している。

GMSでは、マーケティング委員会の傘下に「販路開拓

支援委員会＝委員長風間秀夫」を設け、会員の中からキーナビゲーター（近畿経済産業局に登録）とアソシエートナビゲーター（GMSの協力者）を募り、マーケティング部会の活動の一環としてこの取組を更に強化している。

去る10月19日と20日の二日にわたり、近畿経済産業局と合同で、松下電器産業㈱のOB組織である松愛会の関西在住の会員向けにナビゲーターの募集の為の説明会を行い、既に20名を超える松愛会会員がナビゲーターとして登録申請中である。

「成功報酬制度」を導入した制度は、逐次具体的な成果が出つつある状況であり、中小企業を始め関係者からの期待も高まっている。

詳細は「販路マッチング・ナビゲート事業」の公式ホームページをご覧ください。（風間秀夫）

<http://hanro-navi.nb-net.or.jp/index.php>

新春交流会のご案内

チャレンジ企業支援隊の新春交流会を下記要領にて開催を予定しています。GMSの会員、平素交流のある中小・ベンチャー企業の方々、GMSのパートナー、地域の中小企業支援センターの方々をはじめ、お世話になっている関係の法人・団体の皆様との新年賀詞交換・交流会のほか、NALC会長の高畑敬一から元気の出る卓話を戴く予定です。

1) 日時：平成19年1月17日 18:30-21:00

2) 場所：松心会館

3) 式次第：

①理事長挨拶

②平成18年度GMS部会活動報告（パワーポイント）

③卓話：高畑 敬一氏

NALC会長・元松下電器産業株式会社常務取締役

演題『高齢者社会における生き方・考え方』

④パーティ・自由交流（時間の許す限り）

部会活動に参加された企業の方の感想等（2～3社）

⑤会費：1,000円（全員一律）

☆☆☆☆☆☆

D社の中国事業展開支援

本年7月 チャレンジ企業支援隊実施の「モノづくり勉強交流塾」にご参加されているD社より、「中国企業との委託加工契約について支援して欲しい」とのご相談をいただいたことから、このプロジェクトが始まりました。

D社社長曰く「中国の生産委託会社（R社）へ技術ノウハウを注入し、中国に展開中の日系会社に直接販売したい。日系顧客は、中国系製造会社の品質に不安を抱いており、D社が中国メーカーの製造力を強化し商品保証すれば、中国製はコスト魅力も期待できるので当社より調達をしてくれる」とのことであった。

現在の中国外国企業許認可ルールでは、社長の思いである生産委託と中国での販売は、中国に拠点がないために、R社への技術移転に対する対価収入は可能であるが、D社の販売は日本での取引となる事について理解を得なければならなかった。

その結果、「中国への商業貿易現地法人設立」「中国のR社との委託加工契約」で取り組む事となり、GMS田中理事がD社の中国事業展開の成功に向けてご支援することとなった。

1) 中国企業への生産委託加工契約交渉と締結

D社社長とR社との「委託加工協業意向のメモ」に基いて、D社主体の「生産委託加工契約書」締結を提案したところ、さすが中国の会社、董事長は鷹揚に構えていたが、女性の副総経理がしっかりしており、中国式交渉（談判―交渉―協商―商量）の枠組みとなった。中国側R社から次のような要求が出た。

① R社は新工場建設中であり、全ての生産品をD社が買い取るか、或いは買取量を明記し、R社も日系会社に販売できるようにする。（新会社建設は理解していたが全量買取要求は想定外であった）

- ② 製造力向上への技術指導対価は成果があれば支払うが、一定率では支払わない。
- ③ これまでの商売で「瑕疵担保」「製造物責任」は、対応した事ことはない。
- ④ 契約期間は1年間とする。(D社が現地会社を設立し、顧客開拓始める段階で1年経過する事を理解した上で無理な条件)等、談判の連続であった。

D社社長も苦慮の結果「①数量の約束はせず、協議の結果でR社の日系販売の道は残す。②技術指導の実費と成果があった時は対価回収③の項目については全面的に納得させ④日頃の情報交換の実施による2年間見直し」という条件で、中国該当市場の技術力向上と日系顧客への貢献を念頭に、清水の舞台から飛び降りた心境で、12月初旬にR社との協定の半ばに到達し、契約に漕ぎつけることが出来た。これからが、「現地商業貿易法人」許認可取得の第二ステップ開始となる。(理事 田中欽也)

日本ダースボンド㈱の販路開拓支援

同社は「滑り止め材」の優れた製造技術を有し、ポリエステル繊維またはフィルムの表面にABS系弾性樹脂の微細な凹凸を均一に着床する技法(ダースボンド加工と称している)の開発に成功し、創始者である村田社長の幅広く深遠な見識によりさらに新しい用途開発の研究も進められている。

その技法で製造される滑り止め素材(商標:ダースボンド)は半導体シリコンウェハーの鏡面研磨用固定材など主として電子工学用として高い評価を得ており売上高の95%がこの分野向けである。

「ダースボンド」は大気中、水中、水濡れ場で極めて軽い荷重でも滑り停止性の効果が優れており人の肌、各種織物、木材、金属板、ガラス板などに対しよく止まることからその用途は多岐に亘るが残念ながら市場で広く認知されているとはいえず、ビジネスとして拡大が出来ていないのが現状である。

平成17年12月、奈良県中小企業支援センターから同社に対する販路開拓を中心とした経営支援の依頼を受けたGMSでは商品戦略、営業戦略、営業管理等の企業診断を実施し①同社独自完成製品の絞込みと販売ルートの確立②部材としての市場ニーズ把握と対応部材の開発、販路拡大③ブランドイメージの構築の三点について問題点と対策を明らかにした。

今般、GMSで斡旋した大手スポーツ用品メーカーへの「ゴルフ手袋用滑り止め材」の商談が成立、大変喜ばれている。今後とも、靴、日用雑貨、スポーツ、自動車、防災、介護、アパレル、釣具等々の分野での関連商品向け「滑り止め部材」ニーズ把握と販路拡大に支援を続けてゆく計画である。(古瀬利夫)

シニアライフセミナーのお知らせ

平成19年1月16日、これから第2の人生をスタートされる方々を対象に『定年退職後の心豊かな生き方』と題して国際問題アドバイザーの岡本行夫氏を招き、講演会と交流会が開催される。NPO法人チャレンジ企業支援隊も共催者として、当事業に協力することになった。

実施要領は次の通りである。

○日 時 平成19年1月16日(火) 18:00~20:00



1945年生まれ、外務省出身、国際問題アドバイザー、岡本アソシエイツ代表。小泉内閣で03年4月~04年3月総理大臣補佐官(イラク担当)政府関係機関や企業への助言活動の他、国際問題アドバイザーとして国際情勢を分析、執筆・講演・メディアなどで幅広く活動。NPO法人「新現役ネット」理事長

○会 場 日本経済新聞社大阪本社ビル 8階 会議室
最寄り駅: 京阪・地下鉄谷町線 天満橋駅下車
東へ徒歩約7分

〒540-8588 大阪市中央区大手前1-1-1
TEL06-6943-7111(代)

○主 催 近畿経済産業局
(社)関西ニュービジネス協議会(NBK)
NPO法人新現役ネット

(社)日本経済研究センター大阪支所
○共 催 新現役ネット商縁プラザ
NPO法人チャレンジ企業支援隊
NPO法人テクノメイトコープ
NPO法人XOクラスター
近畿産業技術クラスター協同組合
NPO法人産業人OBネット/G-MAC

○後 援 日本経済新聞社大阪本社
(先着順、定員に達し次第締め切ります)

場所の関係で、定員が100名と限定されており、共催の各団体には、定年退職の予定者をそれぞれ10名の割り当てとなっており、当法人も会員の出身企業からの参加をお願いしている。

新入会員のご紹介コーナー: 松島圭一氏

あすか税理士法人 代表社員

このたび公認会計士・税理士の松島圭一氏がGMSの正会員として入会されました。

松島氏の専門分野は、ホームページでも紹介されていますが、ここに改めて紹介します。

☆公認会計士業務: 上場企業の会計監査

☆税理士業務: 法人・個人の税務業務他会計参与への就任

松島氏はGMSの広範囲な活動に興味と関心をもたれ、時間の許す限り活動にも参加し、勉強しながら、少しでもお役に立つことがあればと定例会議でご挨拶がありました。

GMS会員各位の支援活動の中で、必要に応じて何なりとご相談頂ければと思います。

連絡先: k.matsushima@asuka-c.com

新しく顧問に就任された方々のご紹介

(アイウエオ順)

氏名	資格名	業務	その他 (趣味等)
上田光隆	税理士	経営計画・未来会計の支援 未来に軸足をのいた経営計画の立案と事後の経営実績管理のサポート	
加賀谷勉	社会保険労務士	【行政官庁の調査対応】 どの企業様にも人の雇用で労基署・職安・社会保険事務所等の突然の調査が急増しております。特に労基署は是正勧告に従わない悪質な場合、司法検察権を行使し経営者の逮捕・書類送検もあります。11月はサービス残業撲滅月間です。是正より事前改善を！300件以上の対応と交渉力にお任せ下さい。 【一般労働者派遣事業許可申請】 連日の新聞報道の偽装請負に対し、国は大小問わず製造業・運送業を中心に徹底的に指導改善と是正を行っています。 『その請負、派遣ではありませんか』と指導される前にお任せ下さい。	(株) システムブレーンセミナー講師 『労基署の是正勧告対応セミナー』 『知って得する年金セミナー』 社会保険労務士開業塾 共同主宰 http://www.sr-aoba.com
関 洋輔	司法書士	不動産登記、商業登記	釣り、映画鑑賞。旅行
中川博史	公認会計士 税理士	監査法人時代は、通常監査(法定・任意)、公開支援業務、会計システム導入支援業務、デューデリジェンス(企業評価)、営業権評価等の業務に従事いたしました。 独立後は、法人及び個人の税務代理業務、法人設立支援業務、事業再生支援業務、M&A、会社規程作成業務、公開支援業務、相続業務のほか事業会社の監査役にも就任させていただいております。	趣味は、旅行のはずなんですが、独立後はなかなか行けていません。 ほぼ毎週の東京出張が旅行代わり(?)です…
中道恭子	税理士	勤務税理士時代は、大手会計事務所の資産税中心の部署に属し、相続税申告・対策を多数経験しました。そのノウハウを活かし、現在は相続税対策・事業承継対策を活動の中心としております。相続税についてのノウハウを、経営者向けの月刊誌で連載し、また講演活動を行っています。経営者様にとって、一番身近に相談できる、「社外での右腕」になることを目指しています！	もっぱらゴルフにはまっています(下手ですが)。2番目の趣味は仕事になりつつあります・・・
森脇雅典	弁護士(H11登録) 高校社会科専修教員 サッカーC級指導員	1. 医療関係、交通事故、保険関係 2. 企業法務(会社取引、契約書作成等)、労働関係・労災 3. 知的財産(特許・実用新案・商標・意匠・著作権など) 4. 不動産取引・登記・賃貸(借地・借家)、建築関係、商取引一般 5. 一般民事(相続・遺言・離婚・成年後見などの家事)、消費者問題 6. 倒産一般(破産・再生・債務整理など) 7. 刑事事件、少年事件	サッカー(歴28年) スキー、トライアスロン、ダイビングなど スポーツ全般 旅行、映画鑑賞
湯原伸一	弁護士 初級シニア FP(3級) 宅地建物取引主任者	分野としては、①フランチャイズ・代理店・特約店など企業提携に関する法務支援、②金型等の成型物・技術ノウハウなどの秘密管理に関する法務支援、③IT業務に関する法務支援、④労使問題を押さえるための法務支援、⑤独占禁止法などを用いた中小企業防衛のための法務支援、⑥クレーム対策・不当要求への法務対応を多く扱っています。 業種としては、飲食業、製造業、情報産業、サービス業を多く扱っています。	サッカー&スキー
吉住幸延	社会保険労務士 M&Aアドバイザー	従業員の士気を高め、風通しのよい社風を築くため、さまざまな事業形態の人事制度をご案内しております。また、最近話題の業務請負契約への対応や、時間外労働への対応も行っております。 社労士の仕事とは別ですが、上場企業2社の財務と5年間の会計事務所での経験を活かし、M&Aの財務アドバイザーが集う会社を営んでおります。会社を売りたい、買いたい、という企業様はどうぞお問い合わせください。ホームページもぜひご覧ください。 http://www.gerbera.co.jp	さまざまな土業が集まるNPO法人を主宰しております。現在メンバーは200名弱で、毎月勉強会を行っています。 ホームページは下記となります。 http://www.jlp.or.jp
和田清人	土地家屋調査士測量士、AFP、宅地建物取引主任者、マンション管理士、管理業務主任者	土地家屋調査士として、不動産の登記や境界の相談に応じながら、相続専門AFPとして、相続対策ならびに相続税対策のアドバイスをこなしています。「相続から相続へ」という理念に基づく提案内容には、多くの支持をいただいています。境界問題と相続税をテーマにした講演や執筆多数。	大阪土地家屋調査士会広報部理事 日本FP協会大阪支部幹事

上記の方々は去る8月23日のGMS理事会において顧問就任をお願いすることとなり、各位には快くお引き受けいただきました。